検討状況確認表

青色の部分:前回のご意見等であり、確認をしていただきたい項目。

赤色の部分:議論を深めていただきたい項目。下線部は特にご意見をいただきたい項目。

検討状況確認表

項目	現計画(学校の適正規模・適切配置、課程・学科の適切配置)	検討委員会のご意見等(◆:ご意見等、▼:まとめとされた意見等、▽:▼に関連する意見等)				
皇 日 制課程について	H26 再編振興計画 〈適正規模〉1 学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域:1 学年6学級以上 〈本校の最低規模〉本校の最低規模は1学年2学級以上 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級20人以上が必要。 〈分校の最低規模〉1学年1学級20人以上が少なくとも必要 H30 再編振興計画後期計画 〈本校の最低規模の特例校〉 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。	【適正規模・最低規模】 ▼ 実態からみても適正規模や最低規模は設定しなくともよいのではないか。 ▼ 過疎化が著しい地域の学校は、地域振興のためにも学校が必要ではないか。 ▼ 教育の質を担保することや、集団における社会性の育成など高校で育まれる能力育成のため、目標値としての学級数(人数)を設定する必要はあるのではないか。1学年1学級(20人)以上、分校は1学年1学級(10人)程度を望ましい学級数(生徒数)としてはどうか。 ▽ 最低規模に満たない学校が増え、今後少子化によりさらに増える可能性がある。 ▽ 望ましいという数字であれば柔らかいものになる。 ▽ ICT は、単にコンテンツを配信するだけでなく、他校の生徒と切磋琢磨する環境が作れる。小				
	普通科系 卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、 <u>県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める</u> 。難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。連携型中高一貫教育校については、地域の学校の状況等も踏まえながら、現在設置されていない地域への配置も検討する。併設型中高一貫教育校については、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。	◆ 普通科がより魅力的なものになるように学校の改革が必要ではないか。◆ 特に高知市以外で普通科が定員を満たせず、高知市に流れてしまっている。対応するためには、				

I	頁 目	現計画(学校の適正規模・適切配置、課程・学科の適切配置)	検討委員会のご意見等(◆:意見等、▼:まとめとされた意見等、▽:▼に関連する意見等)
県立高等学校について	全日制課程	本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、現在の配置が維持できない場合には、他の高等学校との統合による複数学科の併置も含め、県全体のバランスを考えた計画的な改編を実施する。産業系高等学校の専門学科や普通科高等学校で産業系科目を設置しているコースにおいては、各校の活性化と教育内容の充実、適切な定員管理の実施に向けて、入学者数の状況や生徒のニーズ、産業構造の変化や就業形態の多様化などの社会環境の変化も見据えたうえで、随時、設置科やコースについての見直しを進める。 【統合・学科改編】 H29:須崎工業高校の4学科を3学科に学科改編 H30:安芸桜ケ丘高校環境エネルギー科を募集停止 H31:須崎工業高校と須崎高校を、須崎総合高校に統合 R3:山田高校商業科をビジネス探究科に学科改編 R4:安芸桜ケ丘高校環境建築科を機械土木科に、情報ビジネス科をビジネス科にそれぞれ学科改編 R5:安芸高校と安芸桜ケ丘高校を、安芸高校に統合	◆ 高知海洋高校は、室戸岬水産高校、高岡高校宇佐分校、清水高校漁業科を統合し、県内唯一の水産高校となった経緯がある。高知県の産業を維持するためにも必要な役割を持っている。看護科も同様である。
		総合学科は、生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できるという特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。 【統合・学科改編等】 H29: 須崎高校の総合学科を普通科に学科改編 H31: 須崎工業高校と須崎高校を、須崎総合高校に統合 室戸高校 地域からは多様な進路希望に応じた教育を選択することができる総合学科の取組に対する評価は高いことから、現計画期間中は総合学科を維持し、地域の特色を生かした教育プログラムの推進、更なる地元中学校との連携に取り組むこととする。	
	定時制・通信制課程について	【夜間の最低規模》学校全体の生徒数 20 人以上 〈昼間の最低規模〉 1 学年 1 学級 20 人以上 定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に対応するため、各地域 での定時制課程の維持に努める。ただし、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や 地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。多部制単位制は、生徒数の減少に よって多部制の機能を十分に果たせない状況になった場合は、その在り方について見直しを検討する。 通信制は、生徒のニーズに対応するため、現在の中央部と西部の2校の配置を維持するとともに、東 部の生徒のニーズに対応するために通信制と定時制の併修の在り方を検討する。	◆ ネガティブなイメージではなく、ポジティブに学べることをアピールしていくことが重要では

第4回 県立高等学校の在り方検討委員会 検討資料

検討資料

□ 全日報高等学校:31 校 (うち供設型中高一直教育校3 校、送標型中高一直教育校3 校、送標型中高一直教育校4 校) 京都							됌	状と理題	(○·租件 ♠·:	理題)		検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見)		
「							-510	1人 C 环烃	(O. 玩 八、● .)	环烃/		適正規模・最低規模 ▼ 実態からみても適正規模や最低には設定しなくともよいのではないかではないかではないができた。 ● 教育の質を担保することや、集団ける社会性の育成など高校ででないから、1学年1学級(20人)以上、は1学年1学級(10人)程度を望ま学級数(生徒数)としてはどうか。 「 (H12.11.27報告)より一部抜粋)・H6報告では、「1学年6~8学級が望ましい」とが、今後5年間を見通すと、生徒数の減少から中校においても6学級の編制が難しくなる可能性ある。 現在、高等学校では、生徒の個性・能力や進路等の多様化に対応した学習習熟度別指導別の柔軟学習集団の編成や総合学科・総合選択制等によっても、個に応じた教育を行うことができ、6学級がと同様の教育効果をあげることも期待できる。そ、現時点では1学年4~8学級が適正規模と考えても、関に応じた教育を行っことができる。そのような方法を有効に活用すれば4学級規模である。		
□ 公 公本私立高等学校会目制の全接製にから名字母の割合 (65 年度 茂久 1 年生) (9) 今年	全 (0 ±	è日制高等	学校:31 校										
② 公立権立富等学校全日制の生機制に分名各等科の割合 (65 年度) (8)	目		東部	中部	北部	高吾	幡多					▼実態からみても適正規模や最低規模		
② 全部														
20	王日制課程について	0 4	<u>公立私立高</u>	等学校全日制										
金田			学科	普通科	産業	業系専門学科			総合学科			▼ 教育の質を担保することや、集団に		
全回 74.0 17.1 3.7 5.2 3.7 3.7 3.7 3.8 3.7 3.8 3	て		高知県		64. 3	24.8		2. 3	8. 5					
安新教授 第四たり、100 にならないことがある。			全国		74. 0	17.1		3. 7	5. 2					
○ 現計画の適正機類・最低規模・②を件を満たしていない学校がある 道上規模: ①を申1 ~8 字級 最近近模: ①を申1 ~字年 ②学級以上 金 上前 1 字年 1 字報 20 人)以上 ② 全本校の特別投送の学校・ 法規、総比、 地台分校・ 本規・ 本技・ 企動・ 本理・ 本技・ 企動・ 本規・ 本技・ 全国・ 全国・ 本技・ 全国・ 本技 全国・ 本技・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国・ 全国		L	※端数処理	のため、100 %	にならないこ	とがある。		I				いか。1学年1学級(20人)以上、分		
最低規模:全日制 学年 2 学級以上	(O į	見計画の適	正規模・最低	氐規模等の要	要件を満たして	いない学	校がある				は1学年1学級(10人)程度を望まし		
全日側 1 学年1 学報(90 人)以上 ¹⁸			適正規模	: 1学年4~	~ 8 学級							学級数(生徒数)としてはどうか。		
※本校の等例収及が外で、温度に促が着しく、正開上他の高等学校がない学校 ・最低規模を下回る学校:療山、 盗北、 吾北分校、 高岡、 高知海洋、 佐川、 连川、 大方、 西上佐分校、 清水 ・ 徐剛校規度 (1 学年 20 人) を下回る学校: 赤山 分校、 西土佐分校 ・ 本県全日制の適正規模、 最低規模に関する考え方			最低規模	:全日制1	学年2学級以	以上								
・最低現意を下回る学校:城川、龍木、売上分校、高間、高知海洋、佐川、朱川、大方、西土佐分校、清水 ・特例校規模(1 学年 20 人)を下回る学校:馬田、西海海洋、佐川、珠川、大方、西土佐分校、清水 ・特例校規模(1 学年 20 人)を下回る学校:馬北の校、両上佐分校 本校 本校 (適正規模) ・ 本様 (適正規模) ・ 1学年4字輸以上(上限8字線)、高知市及びその周辺地域:1学年6字輸以上 年後の個性や海路希望などが多様(中下を状況に対応し、四無度別の学習指導や総合選択制か、取り入れた教育基礎の編成之どめ場所が可能であり、特別活動や海路の設に対応した極速を設けるなどを除む教育基礎の編成が可能であり、特別活動や海路の設に対応していたが、全様の個性・佐力・冷電路希望に対応した極速を設けるなどを除む教育基礎の編成が可能であり、特別活動や海路の実施に対応しても受験がある。 (機規規度) ・ 1学年1学報 20 人以上が少なくとも必要高等を対応しないた。年後の個性・佐力・冷電所表に対応した極速な対なが必要体を教育基礎の編成が可能であり、特別活動や海路の変を推行していてかめ、海舎に緩和 ・ 1学年1学報 20 人以上が少なくとも必要高等学校としての教育の資を経保するためには、生徒の多様な学習上一不に応え、集団活動による。 ・ 通常化が最小人と近外が可である。 ・ 通路化が着しく、近隔に他の高等学校がない学校、1学年1学級以上 不登校や発達障害等表数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校や発達障害等表数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校や発達障害等表数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校や発達障害等表数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 ・ 本教をの発達権力にいための集団をしていたの集団を担助制定としたが多い。 ・ 通路化が着しく、近隔に他の高等学校がない学校であり、特例として1学度 20 人以上が必要。 基準としては尊重するが、分校は小規度ということが新した。本校との選様、会技術を含成の機構を含成しまり、一定解析の言うととが言えらなどとの形性、地域からの支援を含め、末年的教育等が発達を方づことができ、6 学と同様の表現を検討と関係できる。														
- 最低規模を下回る学校: 城山、嶺北、吾北分校、高岡、高知海洋、佐川、淮川、大方、西土佐分校、清水 ・特例校規模(1学年20人)を下回る学校: 吾北分校、西上佐分校 - 本県全日制の適正規模、最低規模に関する考え方 本校 分校 (適正規模) ・1学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域: 1学年6学級以上			※本校の特	例校及び分校:										
・特例校規模(1 学年 20 人)を下回る学校:吾北分校、西上佐分校 本校 全日制 本校 〈遼正規模〉 ・1 学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域:1 学年6学級以上 生徒の做性や連絡希望などが多様化する状況にお応し、習熟度別の学習指導や総合選択剥を 取り入れた教育課題の組成などとか細い、指導ができる体制を確保するため。 また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域:1 で学年6学級以上 生徒の做性や連絡希望をどが多様化する状況にお応し、習熟度別の学習指導や総合選択剥を 取り入れた教育課題の組成などとか細い、指導ができる体制を確保するため。 また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその制度地域については、生徒の個性・能 力や連路希望等に対応した類型を変わるなど多様な姿育課程の組成が可能であり、特別活動や 海路が記においても別様度素は、よきなの多化要求がる。 (価度規模) ・本校の最低規模は1 学年2 学級以上 高等学校としての教育の資を確保するためには、生徒の多様な学習・一 不に応え、集団活動による 住会性の高等学校がない学校・1学年1学級以上 不登校や多素障害等最な対方が必要な学校・1学年1学級以上 不登校や多素障害等最な対方が必要な学校・1学年1学級以上 不登校で多素を関する、大きなの支援を含かましたが多えの人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過速化が著しく近隣に他の高等学校がない学校・1学年1学級以上 不登校で多素障害等数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校で多素障害等数な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校で多素を関する、1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			• 最低規	模を下回ろ 雪							k			
* 本校 (適正規模) ・1学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域:1学年6学級以上 生徒の開促や連路希望とが多様化でも状態を指するた制を報告するため。 また、一定の生徒数の確保が退込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の開性・能 力や当路希望学に対応した理想を設ける大ど多様な影響を持ちため。 また、一定の生徒数の確保が退込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の開性・能 力や当路希望学に対応した理想を設けるたど多様な影響を開発した。 一定の生徒数の確保が退込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の開性・能 力や当路希望学に対応した理想を設けるたど多様な影響を課した一部版料 の維持に努める必要がある。 (最低規模) ・1本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 社会性の育成を図ることが大切である。 通路化が著しく返療に他の高等学校がない学校、1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校・1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校・1学年1学級以上 ※教育の異を維持していくための集団としては少なくとも1学級のよりによりなる。 通路化が著しく返療に他の高等学校がない学校、1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級のようによって、場面に対して多る可能を 場合に緩和 は表して20人を満たない状況となった 場合に緩和 第子期間を2年連続して20人を満たない状況となった 場合に緩和 第一期間を2年連続して20人を満たない状況となった 場合に緩和 第一期間を2年連続して20人を満たない状況となった 場合に緩和 第一期間を2年連続して20人を満たない状況となった ある多様化に対象した学習の場が対しくなる可能 る。 現在、高等学校では、生徒の個性・能力が 第一時にもなっていなことから、本でとの連携、会 のような方法を行動に活用すれは4字級規模 でも、個に面した教育を行うことがでも、6学 と同様の教育規模の特別 は提せする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例														
本校														
(適正規模) ・1学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域:1学年6学級以上 生徒の個性や進落希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を 取り入れた教育課題の編成などきめ細か、指導ができる体制を確保するため。 また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能 力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や 結所動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校・プラができる1学年6学級以上の学校規模 の維持に努める必要がある。 (最低規模) ・本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 過速化が著しば関に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や免達障害事業教な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級との人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過速化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 教育を責任をつていていることから、本校との連携、分校としての批算した学習密熱度別指地別の 学部集団の編成が行われるうになってで のような方法を特別に活用すれば4学級表度 でも、個に応じた教育を行うことができ。6学としての推進するが、分校は小規模ということ とが前提となっていることから、本校との連携、分校としての計性化策、地域からの支援を含め、本計 調規とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 両期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的 れる。														
・1学年4学級以上(上限8学級)、高知市及びその周辺地域:1学年6学級以上 生徒の個性や進路衛星位とが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を 取り入れた教育課程の編成などきめ細かい指導ができる体制を確保するため。 また、一定の仕機数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能 力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や 部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模 の維持に努める必要がある。 (最低規模) ・本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 地会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく返院に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔板な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過遊化が落していための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過遊化が落して、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等に毛柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 画頭側の特別域と あったできる支援体制を整えた学校であり、特例 画頭側の特別域と あることが、前径となっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本門 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等に毛柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 画期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的														
生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成などきめ細か、指導ができる体制を確保するため。 また、一定の生産液の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や進路系数等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても別産政権とより活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規格の維持に多める必要がある。 (最低規模) ・本校の最低規模は1学年2学級以上高等学校としての教育の質を維持していてため。場合に緩和 大会性の育政を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上、不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上、本教の最低規模の特例校) 最近化が著していてための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していてための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業の資産維持していくための集団としては少なくとも1学級以上、企業をとしては事重するが、分校は小規模ということ同様の教育効果をあげることも期待できる規模とする。不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として7学年1学級(20 人以上)を最低 投援とする。不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例					〈適正規模〉									
取り入れた教育課程の編成などきめ細かい 指導ができる体制を確保するため。 また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や連路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても切磋琢解し、より活気あふれる学校づりができる1学年6学級以上の学校規模の維持していてため。新等学校としての教育の質を維持していてため。新等学校としての教育の質を維持していてため。新学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を包ることが大切である。 過味化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上が必要。 (本校の最低規模の特別校) ・ 1学年1学級 20 人以上が少なども必要高等学校としての教育の質を維持していてため。 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 20					•1学年4学	学級以上(上限8学	級)、高知市	及びその周辺	☑地域:1学年6学級以_	Ł				
また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や高活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模の維持していべため。の維持に努める必要がある。 (長低規模) ・本校の最低規模は1学年2学級以上高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切である。過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上、参考の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級以上が必要。 は会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上を登し、表現の最低規模の特例校と表現を整えた学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模の特別を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を					生徒の	の個性や進路希望	○適正規模の考え方							
日26 再編振興計画					取り入れ	こた教育課程の編	成などきめ組	〈21世紀を展望した高知県立高等学校の在り方に						
かや連路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や 部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模 の維持に努める必要がある。 (最低規模) ・本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 場合に緩和 社会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) ・ 海路・地が着しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例					また、	一定の生徒数の) いて(H12.11.27 報告)より一部抜粋〉							
部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模 の維持に努める必要がある。					' ' ' ' -			→ → H6 報告では、「1学年6~8学級が望ましい」とし						
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##									が、今後5年間を見通すと、生徒数の減少から中規					
・本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 社会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 画期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的			H26 再	F編振興計画	l		53。					校においても6学級の編制が難しくなる可能性が		
高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による 社会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 「大学の表現を発売している」とが前提となっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本計 関博している。 「大学の表現を経験者を発達でいる」というに表現を行うことができ、6学と同様の教育効果をあげることも期待できる をいることも、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本計 のような方法を有効に活用すれば4学級規模 でも、個に応じた教育を行うことができ、6学と同様の教育効果をあげることも期待できる をが、としての活性化策、地域からの支援を含め、本計 の表現を発売では1学年4~8学級が適正規模と れる。						•	W 65 I	M予期間を2年連続して20人を満たない状況となった						
社会性の育成を図ることが大切である。 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上														
過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 後期実施計画 (本教育と関係の教育が限されば4学級規模 でも、個に応じた教育を行うことができ、6学 と同様の教育効果をあげることも期待できる が、分校は小規模ということが前提となっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本計画期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的														
不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級20人以上が必要。 (本校の最低規模の特例校) 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 のような方法を有効に活用すれば4学級規模 でも、個に応じた教育を行うことができ、6学 と同様の教育効果をあげることも期待できる で、現時点では1学年4~8学級が適正規模と れる。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 面期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的					12.7	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 00							
※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 H30 再編振興計画 後期実施計画 後期実施計画 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級 20 人以上が必要。 基準としては尊重するが、分校は小規模ということ しが前提となっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本計														
大本校の最低規模の特例校 基準としては尊重するが、分校は小規模ということでは、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低 とが前提となっていることから、本校との連携、分規模とする。										心西				
H30 再編振興計画 後期実施計画 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20 人以上)を最低 規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 とが前提となっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援を含め、本計画期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的							ための未回る							
H30 再編振興計画 後期実施計画 機とする。							三生学校が							
後期実施計画 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例 画期間中はその取組の成果を検証しながら、基本的			H30 再編振興計画			/ 同 寸 丁 IX /J・								
			後期事	後期実施計画	l		ある生徒等に							
								7,01,000						

※ 全日制・定時制課程には学年制や単位制がある。県立高等学校では定時制は単位制であるが、全日制は学年制が多い。 学年制:学年ごとに履修すべき科目等を履修し、きめられた単位数を修得した場合に次の学年に進むことができる。

単位制:学年による教育課程の区分を設けないため、原級留置(留年)の考えをとらない。一定期間(全日制では3年、定時制通信制では3年以上)在学し、必要な単位の修得などの条件を満たせば、卒業することができる。全日制の一部(室戸、城山、高知東(総合学科)、高知丸の内(普通科)、伊野商業、春野、高岡、大方、宿毛)と定時制・通信制が採用。

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 項目 現状と課題 (O:現状、●:課題) 適正規模·適切配置 魅力化・特色化 普通科系とは、普通科及び専門学科のうち産業系専門学科以外の学科(グローバル探究科、音楽科、理数科、 【適切配置】 ☆ デジタル化、グローバル化などこれから 全日制課程に 県立高等学校につい グローバル科)を含む。 ◇ 普通科系の配置について の社会への対応について ○ 普通科:31 校中20 校(うち専門学科を併置している学校6校) 普通科の学科改編 総合学科で普通科系の系列がある学校:4校 【適正規模】 ◇ 生徒の進路が多岐にわたる中での、地域 ・1年生の生徒数(5月1日現在) や高等教育機関等と連携した取組や、魅力 ◇ 現計画における適正規模・最低規模等の つ 地 域 校名 科 R5 入学定員 H26 R1 R5 的な教育活動について 見直しの必要性について (114) (82) 95 東部 安芸 普诵 120 ◇ 地域資源を生かした探究的な学びや 嶺北 80 33 37 27 普通 STEAM 教育等による学びの特色化について 北部 吾北分校 40 15 普通 13 11 【遠隔教育】 ◇ 遠隔教育の効果的な活用方法について 城山 普诵 80 45 38 25 ◆ ICT は、単にコンテンツを配信するだけでなく、 ◇ 転・編入学への柔軟な対応について 80 (121) (89)61 普通 山田 ◇ 定時制や通信制との連携について 他校の生徒と切磋琢磨する環境が作れる。 グローバル探究 80 9 岡豊 普通 320 297 274 277 ◇ 人種、国籍、障害等に関係なく高校に通 ◆ ICT の普及により、小規模であっても教育効果 高知追手前 280 255 265 234 普通 をあげられる可能性は十分にあり、従来とは学校 える仕組みづくり(インクルーシブ教育) 普通 150 149 152 147 中部 高知丸の内 規模の考え方が変わってきて良い。 について 音楽 30 12 240 241 228 221 普通 高知小津 【地域等との連携】 理数 39 25 40 40 普通 200 201 ◆ 高校を地域と一緒にブランディングしていくこ 高知国際 グローバル 75 80 とが必要。 高岡 普通 80 32 30 23 ◆ 小中学校と地域を巻き込んだ活動が必要。 普通(総合学科) 須崎総合(須崎) 120 (103) 78 75 ◆ 普通科で広く勉強することがあまりメリットに 佐川 普通 80 48 34 37 なっておらず、普通科の議論も非常に重要。 高吾 窪川 普通 80 38 22 27 檮原 善通 29 43 42 ◆ 多様性を認めるような新しい学校を創ってもら 四万十 23 28 25 普通 80 えたらという意見もある。 大方 普通(昼間部・普通科) 80 (55)37 36 【地域みらい留学等】 中村 普诵 200 185 166 168 幡多 【現計画の適切な配置の考え方】 ◆ 少しずつ高知県をPRしながら、県外からの志 西土佐分校 40 善通 14 12 8 卒業後の多様な進路選択の保障と地域 願者を増やしてほしい。 清水 普通 80 42 41 22 ! を担う人材の育成という観点から、県全 ※ 総合学科で普通科系の系列がある学校 【取組の発信】 体のバランスを考慮した適切な配置に努 室戸高校総合学科: 文理総合系列、商工業・芸術系列 ◆ 高校の特色を明確にアピールし、保護者に地元 の学校の良さを認識してもらうことが必要。 高知東高校総合学科: Advanced (文系)·(理系)、Global Communication Skill (国際教養)、Social Skill 難関大学や医学部等への進学も実現で ◆ 日本語を母語としない生徒への支援や様々な取 文系(保育理美容調理福祉)・理系(医療看護)、Flexible Future(幅広い進路に対応) きる進学拠点校を県全体のバランスも考 組の魅力化が必要。 春野高校総合学科:人文系列 |慮しながら配置する。 【遠隔教育】 宿毛高校総合学科:人文・自然系列、教養系列、芸術・スポーツ系列 連携型中高一貫教育校については、地 ◆ 子ども達と先生の繋がりを大事にしながら進ん 域の学校の状況等も踏まえながら、現在 でいくと良い。 ○ 普通科以外の学科の開設が可能となり、清水高校が学際領域に関する学科改編に向けて検討中 設置されていない地域への配置も検討す ◆ 普通科がより魅力的なものになる 〇 小規模校の1コース当たりの生徒数(2年次で選択するコースのみ) ように学校の改革が必要ではないか。 併設型中高一貫教育校については、東 ◆ 特に高知市以外で普通科が定員を 学級規模※ 平均コース数 1コース当たりの生徒数 ! 部、中央部、西部の3地域での配置を維 満たせず、高知市に流れてしまってい 1 9 2.8 8.4 !持する。 る。対応するためには、 地域との繋 2 14 3 1 がりを持った何か尖ったものがない ※学級規模は実学級数で示している。 といけない。 ◆ 中学生は普通科と総合学科の違い ● 生徒数減少に伴う普通科の在り方 がはっきり分かっていない。高校に行 ● 特色ある普通科改革の推進 けば何とかなるという感覚で選んで ● 多様な学習ニーズを持つ生徒への対応

● 各地域の資源を生かした、より特色のある学校の在り方

いるのではないか。

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 項目 現状と課題 (O:現状、●:課題) 適正規模·適切配置 魅力化・特色化 〇 産業系専門学科を設置している学校:11校 ◇ デジタル化、グローバル化などこれから 【適切配置】 全 日 業 総合学科で産業系の系列がある学校: 4校 ◇ 各地域における産業系専門学科の配置 の社会への対応について 制課程に 系専 高等学校につい 東部 北部・中部 髙吾 幡多 について 農業科 高知農業 幡多農業 · 門 学 科 ◇ 地域での役割、他の専門科との連携等に 工業科 高知東工業、高知工業 須崎総合 宿毛工業 安芸 【適正規模】 ついて つい 商業科 安芸 山田、伊野商業 ◇ 現計画における適正規模・最低規模等の 水産科 高知海洋 ◇ 中学生や保護者等への魅力の発信につ 見直しの必要性について 7 看護科 高知東 いて 県立高等学校では、農業・工業・商業・水産・看護に関する学科を設置し、総合学科の系列に福祉系・家庭系 ◆ 高知海洋高校は、室戸岬水産高校、 を設置 高岡高校宇佐分校、清水高校漁業科を ◇ 高等教育機関との連携について 統合し、県内唯一の水産高校となった 【統合・学科改編】 経緯がある。高知県の産業を維持する ◇ 人種、国籍、障害等に関係なく高校に通 H29: 須崎工業高校の4学科を3学科に学科改編 ためにも必要な役割を持っている。看 える仕組みづくり(インクルーシブ教育) H30:安芸桜ケ丘高校環境エネルギー科を募集停止 護科も同様。 について H31: 須崎工業高校と須崎高校を、須崎総合高校に統合 R3:山田高校商業科をビジネス探究科に学科改編 R4:安芸桜ケ丘高校環境建築科を機械土木科に、情報ビジネス科をビジネス科にそれぞれ学科改編 ◇ 産業界等のニーズについて 【現計画の適切な配置の考え方】 R5:安芸高校と安芸桜ケ丘高校を、安芸高校に統合 本県の産業を担う人材の育成及び産業 【地域等との連携】 振興のため、現状の学校の配置を維持す 農業科 2校10学科 ◆ 県内の産業について興味を持ち、それを目指し ることに努める。ただし、生徒数の減少 1年生の生徒数(5月1日現在) た子ども達の育成が必要。 **、等により、現在の配置が維持できない場** 校 名 学 科 R5 入学定員 H26 R5 地域 R1 ◆ 県内の産業の充実と日本語を母語としない生徒 合には、他の高等学校との統合による複 農業総合 40 34 40 38 への支援等の取組が必要。 畜産総合 40 27 33 30 数学科の併置も含め、県全体のバランス 北部• 森林総合 40 18 20 14 - を考えた計画的な改編を実施する。 高知農業 中部 環境土木 40 15 27 19 産業系高等学校の専門学科や普通科高 食品ビジネス 40 40 33 31 等学校で産業系科目を設置しているコー 生活総合 40 30 35 38 !スにおいては、各校の活性化と教育内容! 園芸システム 40 36 28 18 アクリサイエンス 40 30 29 15 ・の充実、適切な定員管理の実施に向け 幡多 幡多農業 グリーン環境 40 19 15 20 !て、入学者数の状況や生徒のニーズ、産 生活コーディネート 40 37 30 22 |業構造の変化や就業形態の多様化などの ※ 総合学科で農業系の系列がある学校:春野(園芸系列、食農系列) | 社会環境の変化も見据えたうえで、随 ※ 普通科のうち農業に関するコース等を設置している学校:吾北分校、嶺北、窪川、檮原、四万十 時、設置科やコースについての見直しを 進める。 ・進学者の割合及び就職者の割合 農業科 R1 R2 R3 R4 進学者の割合(%) 59.2 61.1 66. 2 70. 8 就職者の割合(%) 35.0 36.0 32. 0 24. 6

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 項目 現状と課題 (○:現状、●:課題) 適正規模・適切配置 魅力化・特色化 工業科 5校 19 学科 12 専攻 ・1年生の生徒数(5月1日現在) 地域 学 校 学 科 R5 入学定員 H26 R1 R5 安芸 機械土木:機械専攻、土木専攻 40 (15)(6) 10 (安芸桜ケ丘) (環境建設:土木専攻、建築専攻) 機械 34 37 40 40 機械生産システム 40 22 12 9 高知東工業 電子 40 33 16 18 電子機械 20 40 35 18 37 39 40 機械 北部• 電気 40 37 29 40 中部 情報技術 40 40 40 36 40 高知工業 工業化学 40 41 40 土木 40 40 40 40 40 建築 40 40 40 総合デザイン 40 41 33 機械系:機械専攻、造船専攻 26 40 39 高吾 須崎総合 電気情報系:電気専攻、電子情報専攻 8 40 31 システム工学系:機械制御専攻、住環境専攻 40 22 16 機械:機械専攻、自動車専攻 40 20 21 建設: 土木専攻、建築専攻 35 30 40 幡多 宿毛工業 雷気 19 20 6 情報技術 40 33 36 27 ※ 総合学科で工業系の系列がある学校:室戸(商工業・芸術系列) ・ 進学者の割合及び就職者の割合 工業科 R1 R2 R3 R4 進学者の割合(%) 35. 2 | 34. 8 | 36. 8 | 37. 5 就職者の割合(%) 59. 1 | 59. 3 | 58. 0 | 56. 0 商業科 3校3学科 ・1年生の生徒数(5月1日現在) 地域 学 校 学 科 R5 入学定員 H26 R1 R5 安芸(安芸桜ケ丘) ビジネス(情報ビジネス) 40 (24)(14)20 ビジネス探究(商業) 山田 40 (26)(19)27 北部•中部 伊野商業 キャリアビジネス 160 134 112 109 ※ 総合学科で商業系の系列がある学校: 室戸 (商工業・芸術系列)、高知東 (Business Skill(情報系))、宿毛 (商業系列) ※ 普通科のうち商業に関するコース等を設置している学校: 城山、嶺北、岡豊、須崎総合、窪川、檮原、大方 ・進学者の割合及び就職者の割合(高知商業を含む) R2 R3 R4 商業科 R1 進学者の割合(%) 68. 3 71. 5 68. 9 81. 7 就職者の割合(%) 28. 3 | 24. 9 | 24. 1 | 16. 1

項目	,	田作と細語 (○・田作 ●・細語)										検討項目(◇:論	侖点、◆:前回までのご意見)		
坦 -	1	現状と課題 (○:現状、●:課題)										道	近正規模・適切配置	魅力化・特色化	
県全	産	水産科 1校1学科													
立 日	業	• 1	・1年生の生徒数(5月1日現在)												
等一課	専		地域	学 校		学 科	R5 入学定員	Н26	R1	R5					
県立高等学校に日出まれている。	産業系専門学科		北部•中部	高知海洋	海洋	羊	80	48	35	30					
につい	科	`#	・出土の中へ	ロッツ小学士の生	zıl ∧										
いしてし		• 進		及び就職者の割											
て			水産科		R2	R3 R4									
			進学者の割合			30.3 51.6									
			就職者の割合	合(%) 66.0 5	55. 9	60.6 29.0									
		看護科	1校1学科												
				数(5月1日5	見在)										
			地域	学校		学 科	R5 入学定員		R1	R5					
		. ≠	北部・中部	^{高知東} 護専攻科 (2年	看記		30	30		30					
		╸╸	護件は、 有記	丧守以代(Zi	十 町丿	を百分せた	3 午一貝教目	を11つ (くいる。						
		福祉系・													
			※ 総合学科で福祉系・家庭系の系列がある学校:												
			※ 英選到(至月 のうち福祉・第						:列)、宿	毛(保育・福祉系列)				
			☆ 日世代				校、須崎総合		χ.						
				7941		7		1							
		● 生徒数減少に伴う専門学科の在り方													
		● 生徒のニーズ、これからの社会を踏まえた専門学科改革への対応													
		● 工作の――へ、これからの社会を踏まんに専门子件収率への対応 													
		● 多様	● 多様な学習ニーズを持つ生徒への対応												
				に基づいた産業			り方								
		•	(果との連携)	こよる県内担い	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	八Mの肎放									
												1			

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 項目 現状と課題 (〇:現状、●:課題) 適正規模・適切配置 魅力化・特色化 ◇ デジタル化、グローバル化などこれから 〇 総合学科: 4校(東部1校、中部2校、西部1校) 【適切配置】 総合学科 全日制課程につ 県立高等学校につい ◇ 各地域における総合学科の配置につい の社会への対応について ・1年生の生徒数(5月1日現在)及び系列 ◇ 中学生や保護者等への魅力の発信につ R5 入学定員 地域 学校 H26 R1 R5 系列 【適正規模】 いて 東部 室戸 80 52 34 49 ①文理総合、②商工業・芸術、③生活福祉 ◇ 現計画における適正規模・最低規模等の 見直しの必要性について ◇ 人種、国籍、障害等に関係なく高校に通 ①Advanced(文系) ②Advanced(理系) える仕組みづくり(インクルーシブ教育) ③Business Skill(情報系) について 高知東 200 195 195 ④Global Communication Skill(国際教養) 中部 ⑤Social Skill 文系(保育理美容調理福祉) 【取組の発信】 ⑥Social Skill 理系(医療看護) ⑦Flexible Future(幅広い進路に対応) ◆ 高校の特色を明確にアピールし、保護者に地元 の学校の良さを認識してもらうことが必要。 160 160 ①園芸、②食農、③生活クリエイト、④人文 春野 121 132 ◆ 日本語を母語としない生徒への支援や様々な取 ①人文·自然、②教養、③保育·福祉、④商業、 【現計画の適切な配置の考え方】 西部 宿毛 120 92 86 62 組の魅力化が必要。 ⑤芸術・スポーツ 総合学科は、生徒が興味関心に応じて 系列を選択することで多様な進路希望に 【統合・学科改編等】 対応できるという特色を生かすために、 H29: 須崎高校の総合学科を普通科に学科改編 現在の各地域での配置を維持することに H31: 須崎工業高校と須崎高校を、須崎総合高校に統合 努める。 ただし、生徒数の減少等により、学校 地域からは多様な進路希望に応じた教育を選択することができる総合学科の取組に対する評価は によって複数の系列を置くことが困難な 高いことから、現計画期間中は総合学科を維持し、地域の特色を生かした教育プログラムの推進、 場合には、生徒数や地域の状況も踏まえ 更なる地元中学校との連携に取り組むこととする。 つつ必要に応じて普通科への改編も検討 する。 ● 総合学科はどのような内容で、どのような取り組みをしているのかが見えにくい ● 多様な学習ニーズを持つ生徒への対応 ● 生徒数の減少に伴い、多くの系列を維持することが困難となる中での総合学科の在り方

※ 総合学科

- ・普通教育と専門教育の選択。生徒自身の興味・関心や進路の方向に沿った科目履修ができる。
- ・科目群としてまとめたものを系列という(人文系列、園芸系列等)。
- 単位制による課程とすることが原則。
- ・「産業社会と人間」の科目を全ての生徒が履修する必要がある。

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 目 項 現状と課題 (〇:現状、●:課題) 適正規模・適切配置 魅力化・特色化 〇 定時制:12校(うち多部制(昼間部・夜間部)2校) 【適切配置】 ◇ デジタル化、グローバル化などこれから 立高等学校につ ・全校の在籍者数(5月1日現在) ◇ 各地域における定時制高校の配置につ の社会への対応について R5 入学定員 学 校 学 科 H26 R1 R5 いて 普通科 室戸 40 12 16 程に ◇ ICT 機器の効果的な活用方法と、遠隔教 35 昼間部普通科 57 東部 ◇ 通信制との連携について 育の活用について 中芸 つ 夜間部普通科 40 11 18 20 い 普通科 40 41 22 山田 20 い 【適正規模】 ◇ 学びたい時間を選ぶことのできる3部 高知東工業 機械科 40 12 36 27 ◇ 現計画における最低規模等の見直しの 制等の導入の検討について 機械科 40 31 9 雷気科 40 20 13 20 必要性について 高知工業 中部 土木科 40 22 15 11 ◇ 転・編入学への柔軟な対応について 建築科 40 24 16 ◆ 定時制と通信制とを組み合わせ、多 昼間部普通科 80 245 163 234 高知北 様な学び(高度で専門的な学習、学び │◇ 通信制や全日制単位制との連携につい 夜間部普通科 40 127 64 40 高岡 普通科 21 16 直し、ギフテッドや不登校生徒等への 27 須崎総合 普通科 40 27 18 19 対応等)を提供できる学校が必要では 高吾 佐川 17 普通科 40 18 24 ないか。 ◇ 人種、国籍、障害等に関係なく高校に通 普通科 13 える仕組みづくり(インクルーシブ教育) 幡多 宿毛 普通科 12 40 51 について 普通科 17 清水 15 〇 現計画の最低規模の要件を満たしていない学校がある 【ICT 活用等】 最低規模を下回る学校(夜間課程): 室戸、高知東工業、高岡、須崎総合、佐川、大方、宿毛、清水 ◆ 定時制・通信制は、高校の学びの最後の砦であり 大事である。 ・本県定時制の最低規模に関する考え方 ◆ ICT を活用し、学びやすい環境をつくるべきであ 〈夜間の最低規模〉 学校全体の生徒数 20 人以上 ◆ ICT の画面へ出るだけでも難しい子どももいる。 様々な学びを保障するため、1学年1学級10人程度以上から緩和し学校の維持に努める。 単に ICT で繋がるだけではなく、気持ちと気持 H26 再編振興計画 〈昼間の最低規模〉 ちが繋がる人と繋がっていきたい生徒もいる。 1学年1学級20人以上 【取組の発信】 不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟に対応できる支援 【現計画の適切な配置の考え方】 ◆ 高校の特色を明確にアピールし、保護者に地元 体制の特徴を生かしながら、高等学校としての教育の質を保証するため。 定時制は、働きながら学ぶことや学び の学校の良さを認識してもらうことが必要。 規模よりも、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒にとっての学びのセー ◆ 日本語を母語としない生徒への支援や様々な取 直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に フティネットとしての側面を重視する必要がある。 対応するため各地域での定時制課程の配 組の魅力化が必要。 よって、「学校全体の生徒数が20人以上」としている最低規模の基準については、望ましい数 置に努める。ただし、生徒数の減少に伴 H30 再編振興計画後 字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制は、維持すべきである。 ◆ ネガティブなイメージではなく、ポ い統廃合を検討する場合には、学校の役 期実施計画 なお、維持する手法として、ICTを活用した社会性の育成など、新たな学びの在り方につい ジティブに学べることをアピールし 割や地域の実態、学科の内容、通学手段 て工夫する必要がある。 ていくことが重要ではないか。 も考慮した配置を検討する。多部制単位 現状、最低規模を下回っている定時制は複数あるが、大きく20名を下回っている学校はないこ ◆ 働きながら学ぶという位置付けの 制は、生徒数の減少によって多部制の機 とから、本計画期間中は、基本的に継続する。 転換や逆転の発想が必要ではないか。 能を十分に果たせない状況になった場合 ◆ 公立高等学校のシステムを見直し、 は、その在り方について見直しを検討す ○ 公立高等学校の定時制夜間部生徒の就労状況 生徒から選んでもらえるものにして る。 R5 いくことが必要ではないか。 生徒数(人) 332 320 270 259 263 有職生徒数 (人) 135 230 192 158 144 割合(%) 69.3 60.0 58.5 55.6 51.3 ● 生徒数減少に伴う定時制の在り方 ● 有職生徒数の割合が減少しており、生徒の学習ニーズが多様化している中での定時制の在り方

検討項目(◇:論点、◆:前回までのご意見) 項目 現状と課題 (O:現状、●:課題) 適正規模・適切配置 魅力化・特色化 【適切配置】 ◇ デジタル化、グローバル化などこれから 〇 通信制: 2校(中部1校、幡多1校) 県立高等学校につい 自学自習によるレポート・添削指導(郵送によるやり取り)、月数回程度のスクーリング(面接指導)、試験 ◇ 通信制の配置について の社会への対応について 等により単位が認定される。 ・全校の在籍者数(5月1日現在) ◇ 定時制との連携について ◇ ICT 機器の効果的な活用方法と、遠隔教 育の通信制への活用について 学校 学科 R5 入学定員 ・サテライト校設置等の検討 地域 H26 R5 R1 高知北 中部 普诵科 200 448 350 305 幡多 大方 ◆ 定時制と通信制とを組み合わせ、多 ◇ 転・編入学への柔軟な対応について 普通科 77 100 84 77 様な学び(高度で専門的な学習、学び ※私立の通信制高校:1校(高知県に本校のある学校のみ) 直し、ギフテッドや不登校生徒等への ◇ 定時制や全日制単位制との連携につい 対応等)を提供できる学校が必要では て 全国的な通信制課程の需要の高まり ・全国の通信制課程に在籍している生徒数(人) ないか。 ◇ 人種、国籍、障害等に関係なく高校に通 R1 える仕組みづくり(インクルーシブ教育) 公立 71, 180 56, 373 57, 437 私立 207, 537 112, 574 141, 323 合計 183, 754 197, 696 264, 974 【現計画の適切な配置の考え方】 【ICT 活用等】 ・全国の通信制課程の学校数(併置校は全日制・定時制の課程を併置している学校) 通信制は、生徒のニーズに対応するた ◆ 定時制・通信制は、高校の学びの最後の砦であり ぬ、現在の中央部と西部の2校の配置を 独立校 | 併置校 | 合計 | 独立校 | 併置校 | 合計 | 独立校 | 併置校 | 合計 大事である。 |維持するとともに、東部のニーズに対応 公立 77 71 78 ◆ ICT を活用し、学びやすい環境をつくるべきであ するために通信制と定時制の併修の在り 私立 154 69 175 125 211 方を検討する。 合計 98 133 231 113 140 253 131 158 289 ◆ ICT の画面へ出るだけでも難しい子どももいる。 単に ICT で繋がるだけではなく、気持ちと気持 〇 公立高等学校の通信制生徒の就労状況 ちが繋がる人と繋がっていきたい生徒もいる。 R3 R4 R5 【取組の発信】 ◆ 高校の特色を明確にアピールし、保護者に地元 生徒数(人) 427 388 359 370 382 有職生徒数(人) 217 211 175 177 190 の学校の良さを認識してもらうことが必要。 ◆ 日本語を母語としない生徒への支援や様々な取 割合(%) 50.8 54.4 48.7 47.8 49.7 組の魅力化が必要。 ● 全国的に通信制課程の需要の高まりがあるが、県立高等学校通信制の生徒は増えておらず、県内の生徒を十 分に受け入れられていない可能性がある ◆ ネガティブなイメージではなく、ポ ジティブに学べることをアピールし ● 多様な学習ニーズを持つ生徒への対応 ていくことが重要ではないか。 ◆ 働きながら学ぶという位置付けの 転換や逆転の発想が必要ではないか。 ◆ 公立高等学校のシステムを見直し、 生徒から選んでもらえるものにして いくことが必要ではないか。